様式第１号（第８条関係）

令和 年　　月　　日

公益財団法人やまぐち産業振興財団理事長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　郵便番号

住　　所

申 請 者　事業者名

 代表者名 　　 　　　　　　　印

担 当 者　職氏名

連絡先

首都圏等プロフェッショナル人材還流促進補助金交付申請書

　上記補助金の交付について、首都圏等プロフェッショナル人材還流促進補助金交付要綱第８条の規定により、関係書類を添えて補助金の交付を申請します。

記

１　補助金交付申請額等

|  |  |
| --- | --- |
| （１）補助事業に要する経費うち手数料　　　　うち委託料うち旅　費（２）補助対象経費うち手数料　　　　うち委託料うち旅　費 | 円円円円円円円円 |
| （３）補助金交付申請額 | 円 |

２　補助事業計画

　　別紙補助事業計画書のとおり

３　関係書類

（１）プロフェッショナル人材に係る履歴書、雇用契約書または業務委託契約書等の写し

（２）会社案内、定款の写し

（３）登録人材紹介事業者又は登録副業マッチング事業者の職業紹介に申込みをしたことを証明

する書類（契約書、申込書の写し、職務経歴書）

（４）拠点に提出した企業情報シート等の写し

（５）誓約書（様式第２号）

（６）その他理事長が必要と認める書類

（別紙）

補助事業計画書

|  |
| --- |
| （１）補助事業者の概要 |
| 名　称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 担当者名 |  |
| 連絡先 | TEL：　　　　　　　　　　　　　　　FAX：E-mail： |
| 概　要 |  |
| （２）プロフェッショナル人材の経歴等 |
| 氏　名 |  | 生年月日 | （　　歳） |
| 前住所※副業等の場合は現住所 |  |
| 就業後住所※副業等の場合は記載不要 |  |
| プロフェッショナル人材としての職務経歴等 | 〔経歴〕 |
| ＵＪＩターン等の状況（予定を含む） | ・Ｕターン　・Ｊターン　・Ｉターン　・副業等　　※該当に○〔状況〕 |
| 契約種別 | ・正規雇用　・期間の定めあり　・副業等　・その他（　　　　）※該当に○期間がある場合（　　　年　　月　　日　～　　　　年　　月　日） |
| 契約締結 | 令和　　年　　　月　　　日 | 業務開始 | 令和　　年　　　月　　　日 |
| （３）プロフェッショナル人材を活用して行う業務の概要 |
| 配属先部署・役職 | 部 署 名：役　　職： |
| 分類 | □経営人材・経営サポート人材　　□販路開拓人材□事業再生人材　　　　　　　　　□生産性向上人材□その他人材（　　　　　　　　　　　　　）　　　※該当するものにチェック |
| 今後の事業計画における当該人材の必要性（プロジェクトの概要等） |  |
| （４）利用した登録人材紹介事業者または登録副業マッチング事業者 |
| 名称 |  |
| 企業情報シートの拠点への提出日 | 令和　　年　　　月　　　日 |
| 人材紹介手数料支払予定日 | 令和　　年　　　月　　　日（予定） |

【補助対象経費の積算額】該当の補助金部分に記載

１　就業マッチング補助金

|  |
| --- |
| （ア、イの必須条件）割増賃金の基礎となる賃金×16.51≧300万円か |
| 項目 | 金額（円） |
| ・基本給 |  |
| ・ |  |
| ※割増賃金の基礎に該当しないものとして、下記の手当が列挙されています。　①家族手当、②通勤手当、③別居手当、④子女教育手当、⑤住宅手当、⑥臨時に支払われた賃金　⑦１か月を超える期間ごとに支払われる賃金 |
| 月額合計額 |  |
| 年額×16.51 |  |
| ア　人材紹介手数料に対する補助 |
| 補助対象経費（Ａ）(人材紹介手数料支払予定額) | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円※消費税及び地方消費税額を除くこと |
| 補助金交付申請額（（Ａ）／２）…① | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円※補助限度額2,000千円 |
| イ　採用決定後に係る旅費に対する補助 |
| 補助対象経費（Ｂ）(交通費、宿泊費) | 出発地(最寄駅等) | 到着地(最寄駅等) | 該当に〇 | 交通費 | 宿泊数・費用 | 旅費小計 |
|  |  | 片道・往復 | 円 | 泊　　　円 | 円 |
|  |  | 片道・往復 | 円 | 　泊　　　円 | 円 |
|  |  | 片道・往復 | 円 | 　泊　　　円 | 円 |
|  |  | 片道・往復 | 円 | 　泊　　　円 | 円 |
| 合計　　　　　　　　　　円※消費税及び地方消費税額を除くこと |
| 補助金交付申請額（（Ｂ）／２）…② | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円※補助限度額100千円  |
| 補助金交付申請額　計（①＋②） | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |

２　トライアル就業補助金（副業・兼業型）

|  |
| --- |
| 〔要件〕以下の全てを満たす副業等であることが必要 |
| □　将来的な就業を見据えた副業等であることについて、補助事業者と副業人材との双方において覚書等により共通の理解が図られていること□　副業等の期間が３か月超であり、かつうち３分の１超に当たる期間において、補助事業者の県内の事業所で業務に従事する内容となっていること、またはそれに類する内容であること　(類する契約とする根拠を以下に記載　※副業期間、業務に従事する日数等)　　○　　○□　副業人材の現住所地から、業務に従事する補助事業者の県内の事業所までの交通費（往復）の実質負担額が1万円以上であること |
| ア　副業人材紹介手数料等に対する補助 |
| 補助対象経費（Ａ）(人材紹介手数料支払予定額) | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円※消費税及び地方消費税額を除くこと |
| 補助金交付申請額（（Ａ）／２）…① | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円※補助限度額100千円  |
| イ　副業人材への旅費に対する補助 |
| 補助対象経費（Ｂ）(交通費、宿泊費) | 出発地(最寄駅等) | 到着地(最寄駅等) | 該当に〇 | 交通費 | 宿泊数・費用 | 旅費小計 |
|  |  | 片道・往復 | 円 | 泊　　　円 | 円 |
|  |  | 片道・往復 | 円 | 　泊　　　円 | 円 |
|  |  | 片道・往復 | 円 | 　泊　　　円 | 円 |
|  |  | 片道・往復 | 円 | 　泊　　　円 | 円 |
|  |  | 片道・往復 | 円 | 　泊　　　円 | 円 |
|  |  | 片道・往復 | 円 | 　泊　　　円 | 円 |
| 合計　　　　　　　　　　円※消費税及び地方消費税額を除くこと |
| 補助金交付申請額（（Ｂ）／２）…② | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円※補助限度額500千円  |
| ウ　副業人材の業務委託費に対する補助 |
| 補助対象経費（Ｃ）(業務委託費支払予定額) | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円※消費税及び地方消費税額を除くこと |
| 補助金交付申請額（（Ｃ）／２）…③ | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円※補助限度額1,000千円  |
| 補助金交付申請額　計（①＋②＋③） | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |

３　副業等人材活用促進補助金

|  |
| --- |
| 〔要件〕以下の全てを満たす副業等であることが必要 |
| □　補助事業者の県内の事業所において月に１回以上業務に従事すること（業務の性質上及び企業の都合等により、必要ないと判断される場合については、除く）□　副業人材の現住所地から、業務に従事する補助事業者の県内の事業所までの交通費（往復）の実質負担額が1万円以上であること |
| ア　副業人材紹介手数料等に対する補助 |
| 補助対象経費（Ａ）(人材紹介手数料支払予定額) | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円※消費税及び地方消費税額を除くこと |
| 補助金交付申請額（（Ａ）／２）…① | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円※補助限度額100千円  |
| イ　副業人材への旅費に対する補助 |
| 補助対象経費（Ｂ）(交通費、宿泊費) | 出発地(最寄駅等) | 到着地(最寄駅等) | 該当に〇 | 交通費 | 宿泊数・費用 | 旅費小計 |
|  |  | 片道・往復 | 円 | 泊　　　円 | 円 |
|  |  | 片道・往復 | 円 | 　泊　　　円 | 円 |
|  |  | 片道・往復 | 円 | 　泊　　　円 | 円 |
|  |  | 片道・往復 | 円 | 　泊　　　円 | 円 |
| 合計　　　　　　　　　　円※消費税及び地方消費税額を除くこと |
| 補助金交付申請額（（Ｂ）／２）…② | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円※補助限度額100千円  |
| 補助金交付申請額　計（①＋②） | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |